茨城大学
Ibaraki University

Ibaraki University

Financial Report 2020

財務レポート　2020

－2019年度決算から見る茨城大学－

学長あいさつ　－財務レポートの発行にあたり－

国立大学法人茨城大学
学長　太田　寛行

2020年4月より茨城大学長に就任しました太田寛行です。

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学です。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきました。

第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指しております。これまでに、三村信男前学長のもと、大学改革のスピードを大きく加速させ、特に教育面では、全学的な学部・大学院改組や教学マネジメントの強化を推進してきました。その中で、学生に主体的な学修を促す「iOP」、社会人の学び直しをサポートする「リカレント教育プログラム」など特徴的な事業を実施し、地域の皆様から大きな反響を呼びました。

今後は、「学生が“活気”にあふれ、教職員が“やる気”に満ち、地域が“元気”になる、ダイバーシティを活かした大学」の実現を目指していきます。特に「SDGs」（持続可能な開発目標）を大学改革の旗印とし、SDGsを軸とした様々な分野融合研究や共同研究の推進、教育・大学運営におけるダイバーシティを活かした活性化を推進していきます。

国立大学法人を取り巻く厳しい財政状況の中で、本学は財務状況の更なる改善・安定的な財務基盤の構築を図り、事業の効率性・透明性の向上に努めてまいります。今後とも茨城大学の教育研究活動等の発展のため、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

SDGs（Sustainable Development Goals）とは

国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）の中に、開発途上国・先進国を問わず、人類全体の働きがいや経済成長までを踏まえた開発目標が盛り込まれている。

茨城大学は、2019年5月に創立70周年を迎えた、5学部・大学院4研究科を有する総合大学です。茨城県各地に立地するキャンパスと附属施設において、地域とともに発展する大学を目指しています。

茨城大学は、以下の6つの戦略的取組を大学運営の柱として推進し、**「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」**の構築を目指しています。

①茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた５つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

②地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

③地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

④地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

⑤グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMSプログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

⑥教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

財務レポート2020は、令和元事業年度財務諸表に基づき作成しています。本学の財務諸表及び財務レポートは、以下のURLからご覧いただけます。

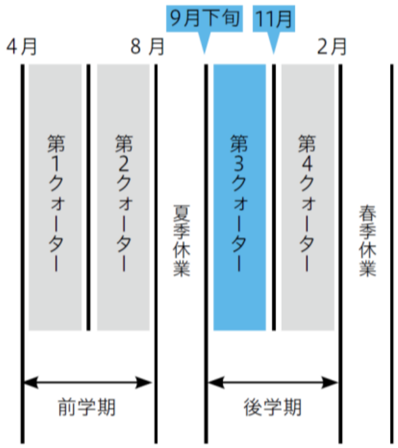
https://www.ibaraki.ac.jp/disclosure/corporate/financial/

また、本レポートにおける数値は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

茨大生が一斉に地域へ、世界へ。課題の現場で学びを深める旗印は「iOP」

茨城大学
iOP
internship Off-campus Program

　茨城大学では、学部３年次の第３クォーターは「iOP（internship Off-campus Program）クォーター」と名付け、原則的に必修科目を開講せず、特に学外における主体的な学びを促す期間としています（※）。
　学生たちは海外研修、インターンシップ、発展学修などに取り組み、世界や現実の中に飛び込んで、価値観の異なる社会体験を通して広い視野と高い志を養うとともに、授業で身についた5つの茨城大学型基盤学力を統合させ、自分の力へと確実につなげていきます。



※工学部では学部4年間に大学院博士前期課程2年間を含めた6年一貫教育による高度技術者養成を重視しています。
　そのためiOPにあたる「OFF-CLASS-PROJECT」が大学院博士前期課程1年次を対象に開講されます。

iOPの代表的な活動

インターンシップ
企業や自治体、省庁、学校、NPOなどで行う「就業体験」。学生が実際の仕事の現場で社会人とコミュニケーションをすることで、社会人としての姿勢を修得

海外研修
世界で活躍、世界を俯瞰的に理解しながら地域で活躍できるよう、学生が主体的に海外へ飛び出し、語学力などの知識・技能に留まらず多様な文化を理解

サービスラーニング（ボランティアなど）
授業で身につけた知識・技能を、地域の課題解決につながるボランティア活動などを通じて実践・活用

発展学修
専門分野の知識・技能を、授業外のまとまった時間を十分に活用した実験や研究、フィールド調査によって深く探求・展開したり、コンテストや研究大会に挑戦

茨城大学型基盤学力

世界の俯瞰的理解
＜世界を見わたす＞

専門分野の学力
＜道を究める＞

課題解決能力・コミュニケーション力
＜ともに答えを導く＞

社会人としての姿勢
＜社会人として生きる＞

地域活性化志向
＜地域と向き合う＞

茨城大学では、すべての学部の学生が卒業するまでに身につけるべき5つの知識および能力をディプロマ・ポリシー（学位授与の基準）として定めています。

iOPの初めての本格実施となった2019年度は、531人の学生が計719件の活動を行いました。

今回、それらの中から特にすばらしい成果をあげた活動を表彰する「iOP-AWARD」という取り組みも初めて実施。学生によるエントリー後、書類選考(一次選考)、学生・役員・教職員の投票によるポスター選考(二次選考)を経て選ばれた7件の活動の公開選考・表彰式が、2月21日に水戸キャンパスで行われました。その中から、最優秀賞、優秀賞に選ばれた5つの取組と発表の様子の写真を紹介します。

【最優秀賞】5週間のニュージーランド海外研修

海外研修

ニュージーランドで4週間の語学学校とホームステイ、1週間のファームステイ。人や文化の違いを知るため、ニュージーランドと日本で計107名に仕事や性格等に関するアンケートを実施。

【優秀賞】ベトナム児童福祉・英語教育ボランティア

海外研修

ベトナムの2つの孤児院に2週間通い、孤児や障害のある子どもたちを対象としたチャイルドケア、幅広い年代の人々を対象とした英語の授業のボランティアを実施。

【優秀賞】特別支援学校教育インターンシップ

インターンシップ

知的障害のある子どもたちが通う学校に5日間通い、朝から放課後までの先生の仕事を一緒に体験。授業見学のみではなく、実際に授業補助も実施。

【優秀賞】小学生の野外活動実習ボランティア

サービスラーニング
(ボランティアなど)

茨城県立中央青年の家(土浦市)における小学生の野外活動実習のボランティアに参加し、実習の準備・補助・片付けや企画運営のサポートを実施。

【優秀賞】sucSeed & team結～地域活性化に向けて～

発展学修

人文社会科学部の地域志向科目「プロジェクト演習」の「ワインツーリズムでまちを元気に」という課題のもと、県外から観光客を呼び込む「和in水戸ツアー」というバスツアーをプロデュース。

本学では、このような学生の活動をサポートするために、海外研修に要する旅費の一部を支援する制度や、学生による地域参画プロジェクトを後押しする仕組みを整えています。

そのための財源として、国からの運営費交付金のほか、茨城大学基金を活用しており、2019年度から学生の国際交流・留学の機会を支援する「国際交流・留学生支援基金」を設けております。さらなるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

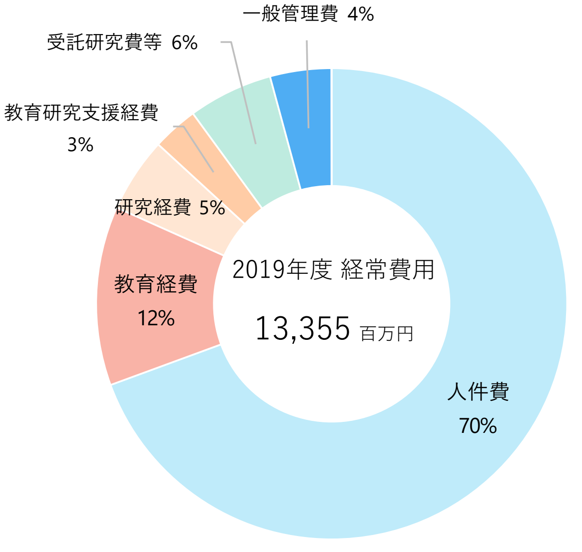
茨城大学基金
Next Step

令和元年度　損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間に属する費用と収益を記載したものです。公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていない国立大学法人の損益計算書は、①運営状況の開示を目的、②中期計画に沿って通常の運営を行った場合には損益が均衡といった特徴を有しております。

（単位：百万円）

費用等	2018年度	2019年度	増減
教育経費	1,637	1,642	4
研究経費	689	685	△ 4
教育研究支援経費	427	420	△ 6
受託研究費等	787	776	△ 10
人件費	9,821	9,267	△ 553
一般管理費	606	561	△ 45
その他費用	5	2	△ 3
経常費用　計	**13,975**	**13,355**	**△ 620**
臨時損失	**5**	**4**	**0**
当期総利益	**45**	**202**	**157**



教育経費
学生等の教育に要する経費です。2019年度は、**授業料免除等の修学支援** POINT②、iOPの実施等の**茨城大学基盤学力育成事業**、**国際教育推進事業**に特に注力しました。

研究経費
研究に要する経費です。2019年度は、**量子線科学拠点形成事業**、**研究・産学官連携機構による研究力強化事業**に特に注力しました。

教育研究支援経費
図書館、IT基盤センターの運営に要する経費です。

受託研究費等
受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費です。

人件費
役員・教員・職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等です。本学の**経常費用の7割**を占め、その内教員人件費が7割を占めます。2019年度は、**教員の人員及び退職者の減少**により、前年度より約5.5億円減少しています。

一般管理費
法人全体の管理運営を行うために要する経費です。2019年度は、**光熱水料の減少**等により、前年度より約0.4億円減少しています。

臨時損失
固定資産除売却損で構成されています。

当期総利益
経常利益（経常収益－経常費用）に臨時損益を加味した当期純利益から、更に目的積立金取崩額を加味した利益です。

当期総利益について

国立大学法人は、中期計画に沿って通常の運営を行った場合には損益が均衡しますが、獲得した利益のうち、国から経営努力の認定を受けたものは、目的積立金として計上することができます。

2019年度においては、以下の収入増加・経費節減の取組を推進することにより、利益を獲得することができました。

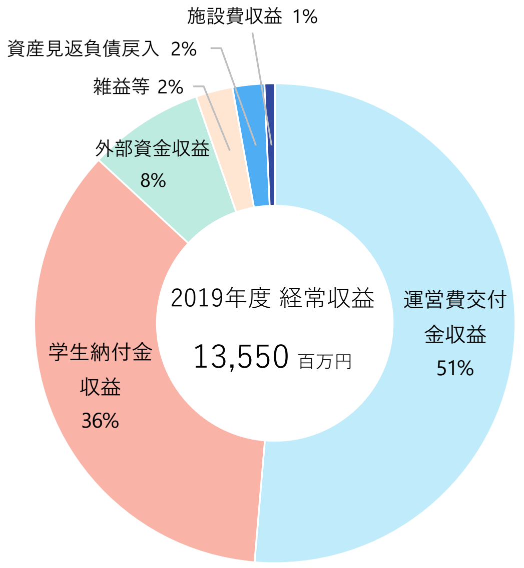
▶ 収入増加の取組
- 財産貸付料収入の増
- 共同研究の間接経費収入の増

▶ 経費節減の取組
- 光熱水料の削減
- 清掃費等の仕様等の見直しによる減

損益均衡を前提とした国立大学法人は、企業会計と比較して特有な会計処理を実施しています。代表的なものとして固定資産関係の処理があり、減価償却に係る処理の都度、資産見返負債を減価償却費と同額を取り崩し収益化する仕組みがあるほか、取得した財源によってその処理方法が異なっています。

（単位：百万円）

収益等	2018年度	2019年度	増減
運営費交付金収益	7,246	6,955	△ 290
学生納付金収益	4,865	4,819	△ 45
外部資金収益	1,110	1,054	△ 56
施設費収益	50	93	43
雑益等	409	336	△ 72
資産見返負債戻入	332	289	△ 43
経常費用　計	**14,015**	**13,550**	**△ 465**
臨時利益	**5**	**4**	**0**
目的積立金取崩	**5**	**7**	**2**



運営費交付金収益

交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。**交付される運営費交付金の額が年々減少する** **POINT①** 中で、2019年度は運営費交付金財源の翌年度への繰越の増により、前年度より減少しています。

学生納付金収益

授業料収入、入学料収入、検定料収入のうち、当期の収益として認識した額です。2019年度は、教育改革による収容定員の減、前年度からの志願者の減少のため、前年度より減少しています。

外部資金収益

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金、補助金に係る収益です。**法人化（2004年）以降年々増加し、主要な財源となっています** **POINT③**。

2019年度は、**寄附金の受入額の大幅な増加**の一方、受託研究・補助金の交付額減少のため、前年度より減少しています。

施設費収益

交付された施設費のうち、当期に費用処理された額（修繕費等）に対応して計上する収益です。

雑益等

財産貸付料収入、科研費間接経費収入等の上記以外の収益です。2019年度は、前年度計上の一時的な収益（道路拡張に伴う補償金）が消失したことにより、前年度より減少しています。

資産見返負債戻入

固定資産の減価償却等の費用計上に伴い、資産見返負債を収益化した額です。損益均衡のための国立大学法人特有の処理から生じます。

臨時利益

主に固定資産除売却に係る資産見返負債戻入で構成されています。

目的積立金取崩

中期計画であらかじめ定めた剰余金の使途に沿って目的積立金を取り崩した額です。2019年度は、水戸地区福利施設の増床等の施設整備に充てました。

学生1人当たりの教育関係経費　89 万円

○ 学生の教育に要した経費（※）　7,066百万円
・損益計算書上の教育経費
・教育関係の人件費　など

○学生数（2019年5月1日時点）　7,984人
・学部生　6,818人
・修士課程　1,041人
・博士課程　94人
・専門職学位課程　31人

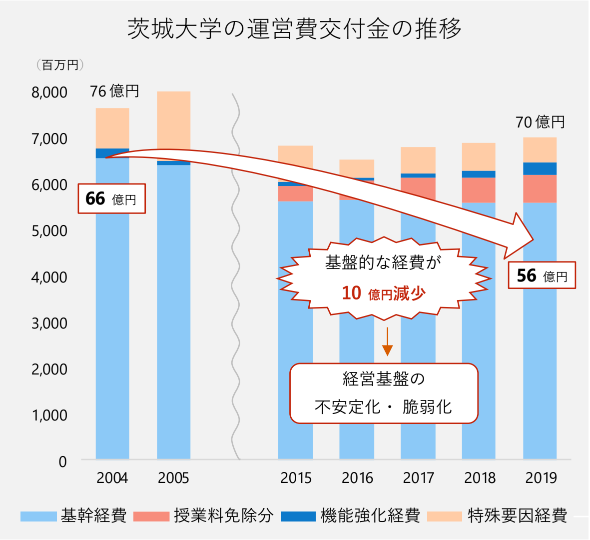
※損益計算書上のコストに科研費執行額等を加えた大学の総コストのうち、教育経費に分類された額（人件費は物件費比率で按分）

Point① 運営費交付金の交付額の減少

国から措置される運営費交付金は、2019年度時点で収益の半分を占める大変重要な財源です。

運営費交付金は、教育研究に自由に使える経費（基幹経費）と、特定のプロジェクトや退職手当等に使途が特定されている経費（機能強化経費、特殊要因経費）に分かれており、前者は法人化以降削減されてきました。その結果、法人化当初の2004年度と比較し、運営費交付金の総額は、**国立大学全体では約1,400億円減少**しています。**本学でも総額で6億円減少**している中で、**特に大学運営の基盤となる基幹経費は10億円も減少**しています。

このように、国立大学法人は運営費交付金の削減による経営基盤の不安定化・脆弱化が進んでいます。本学は、運営費交付金のみに依るのではなく、外部資金の獲得増や管理的経費の削減などにより、財務基盤の強化を行っていきます。



※当初交付額を計上。2016年度からの運営費交付金の名称変更に対応して旧名称を新名称に読み替えて表示しています。

Point② 学生修学支援の充実

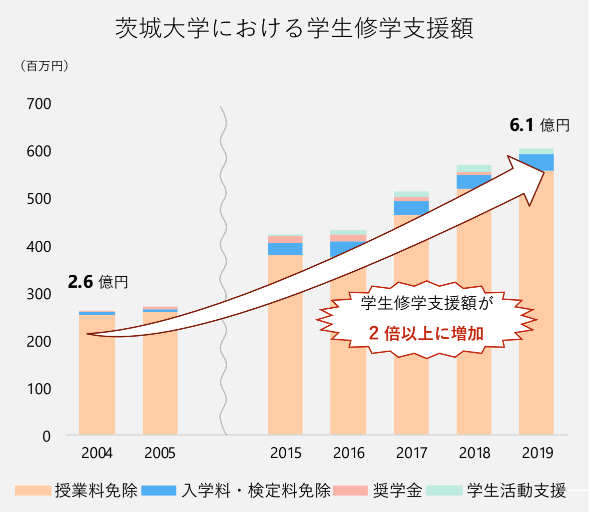
本学では、授業料免除や給付型奨学金などの学生の学修環境の支援に力を入れています。

①授業料免除等：経済困窮者への支援強化を目的に学部生への授業料免除枠の拡大を実施

②給付型奨学金：茨城大学基金を財源に、2017年度入学者から「修学支度金制度」を開始

③学生活動支援：国際交流の推進のため、2015年度から「茨城大学海外派遣学生旅費支援金」を開始

このような支援を進めた結果、学生修学支援の総額は、法人化当初の2004年度と比較し、**支援額が2倍以上**となっています。今後も、学生の意見を汲み取り、更なる学生修学支援の充実を図っていきます。



本学独自の奨学金

○茨城大学修学支度金

教材費、書籍代など学生生活を始めるにあたって必要な経費を支援するものとして、学部新入生100名程度を対象に3万円を給付しています。

○成績優秀奨学制度（授業料免除）

学部や大学院で特に優れた学業成績をおさめた学生に対し、授業料の一部免除を行います。

その他、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る緊急学生支援を実施しております。

担当 学生支援センター　TEL：029-228-8059
https://www.ibaraki.ac.jp/student/economicsupport/

学生活動支援（国際交流）

○茨城大学海外派遣学生旅費支度金

本学の授業の一環として行う語学研修や文化研修等に要する旅費の一部を支援しています。支援金の額は上限4万円で返済の必要はありません。

○茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト

有能な職業人として活躍できる国際的視野をもった人材育成のため、海外で開催される国際会議で発表する学生の経済的な負担軽減を図っています。

担当 グローバル教育センター　TEL：029-228-8593
http://cge.lae.ibaraki.ac.jp/study_abroad/scholarship.html

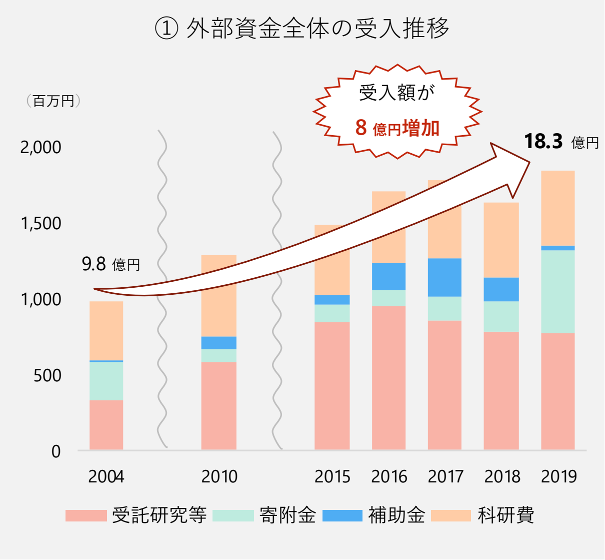
Point③ 外部資金の獲得拡大へ

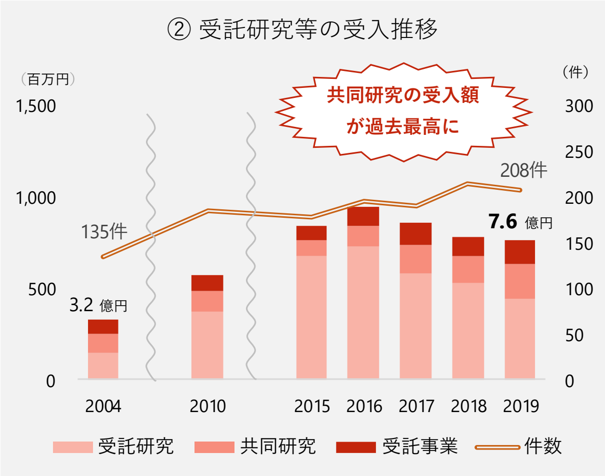
本学では、各種の外部資金の獲得により財源の多様化を目指しています。

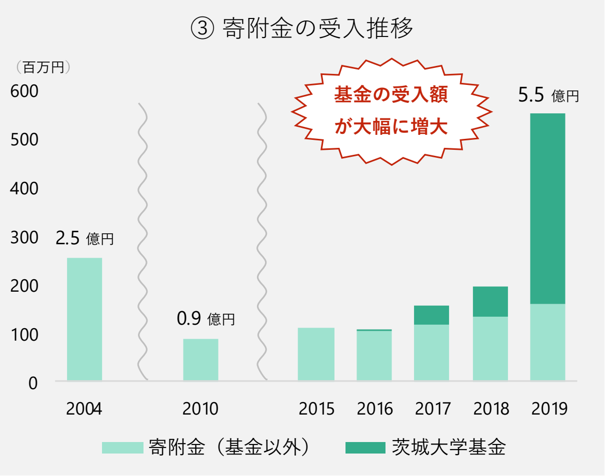
2019年度時点の受託研究等、寄附金、科研費等の**外部資金の受入額は18.3億円**となり、法人化当初の2004年度から**8億円増加** ※① しています。

近年では、地域の高いポテンシャルをイノベーションにより顕在化させるため、地元企業を中心とした**共同研究を重視**しています。その結果、**同一県内中小企業との共同研究実施件数は全国立大学の中でも上位**に位置しています。加えて、2019年度の地元企業を中心とした共同研究は、第3期中期目標期間で最大の獲得額 ※② となりました。

また、2016年度から**茨城大学基金を発足**し、卒業生や地域企業の皆様から温かいご支援をいただき、2019年度は過去最高額のご支援 ※③ を賜りました。







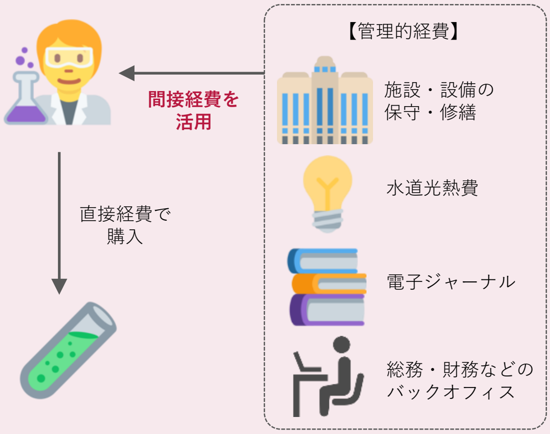
本学との共同研究をご希望・ご検討の方は、以下の窓口に気軽に相談ください。

担当 研究・産学官連携機構　TEL：0294-38-5005
https://www.iric.ibaraki.ac.jp/sangaku/

企業の皆様にご負担いただく間接経費について

民間企業との共同研究を実施するに際し、研究に直接的に必要となる「直接経費」に加え、管理的経費に充てるための経費として「間接経費」をご負担いただいております。

本学で必要な間接経費を算出したところ、30%を超える間接経費が必要だと判明したため、 2019年4月1日から間接経費の額を直接経費の20%に相当する額を標準と設定しました。それにより、**共同研究の更なる推進による地域産業イノベーションの活性化と財政基盤の安定化の両立**を図ってまいります。

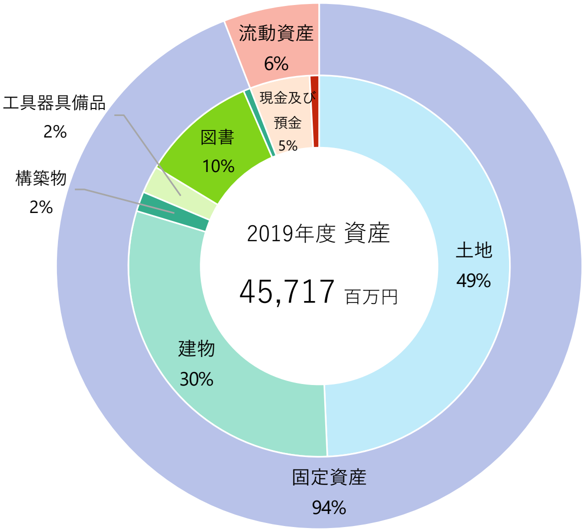


令和元年度　貸借対照表の概要

　貸借対照表は、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載するもので、財政状態を明らかにすることを目的としています 。資産は現在・将来において教育・研究を行い又は収益を獲得するための資源のことで、資金の運用形態を示すものです。負債は他人に一定の資産や役務（教育サービス等）を提供する義務、純資産は出資者たる国からの財産的基礎と獲得した剰余金の合計であり、負債・純資産は資金の調達源泉を示すものです。

（単位：百万円）

資産の部	2018年度	2019年度	増減
固定資産	**43,381**	**43,026**	**△ 354**
土地	22,544	22,544	0
建物	14,555	13,874	△ 681
構築物	777	768	△ 8
工具器具備品	776	1,062	285
図書	4,485	4,502	17
その他固定資産	241	274	32
流動資産	**2,669**	**2,690**	**21**
現金及び預金	2,425	2,326	△ 98
未収学生納付金収入	58	117	58
その他の未収入金	184	239	55
その他流動資産	2	7	4
資産　合計	**46,051**	**45,717**	**△ 333**



土地

　水戸・日立・阿見の3キャンパスの他、附属学校、宿舎に関する土地で構成され、本学の資産の5割を占めます。

日立キャンパス遠景

建物

　学部・図書館などの建物（建物附属設備を含む）で構成され、本学の資産の3割を占めます。2019年度は、**水戸駅南サテライトの開設** POINT⑤ の一方、**既存の建物の経年劣化** POINT④ に伴う減価償却により、前年度より減少しています。

図書館本館（2013年度竣工）

構築物

　舗装や立木竹などの土地に定着する土木設備・工作物で構成されています。

工具器具備品

　教育研究等のための設備・備品です。2019年度は、新規の設備（農学部HACCPシステムに対応した設備）の取得、新たなリース契約による設備の導入が、**既存の備品等の経年劣化** POINT④ を上回った結果、前年度より増加しています。

水戸地区福利施設増床分
（2019年度竣工）

農学部フードイノベーション棟
（2018年度竣工）

図書

　図書は教育研究を行っていく上で基礎となるため、固定資産として取り扱います。図書は減価償却は行わず、除却するまで取得価額で評価します。

HACCPシステムに対応した
食品加工および品質評価設備
（2019年度導入）

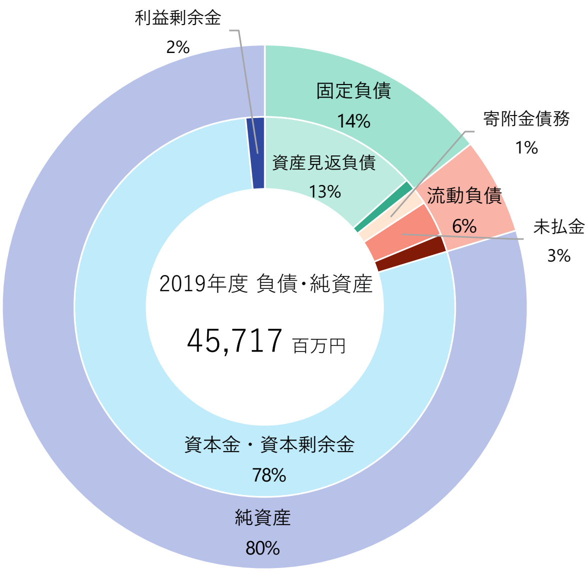
物質表面性状・組成・配向測定
システム（2017年度導入）

現金及び預金

　前年度の未払金の支払により、前年度より減少しています（負債の部の未払金の減も同様）。

（単位：百万円）

負債の部	2018年度	2019年度	増減
固定負債	**6,176**	**6,551**	**374**
資産見返負債	6,116	6,122	5
長期リース債務	59	428	369
流動負債	**2,897**	**2,726**	**△ 171**
運営費交付金債務	53	184	131
寄附金債務	396	662	265
未払金	1,925	1,367	△ 557
その他流動負債	521	512	△ 9
負債　合計	**9,074**	**9,277**	**203**
純資産の部			
資本金	38,800	38,800	0
資本剰余金	△ 2,400	△ 3,100	△ 700
利益剰余金	576	739	163
（うち当期純利益）	45	202	157
純資産　合計	**36,976**	**36,439**	**△ 537**
負債・純資産 合計	**46,051**	**45,717**	**△ 333**



資産見返負債

運営費交付金、寄附金、補助金等により償却資産を取得した際に計上する固定資産取得価額見合の勘定です。減価償却等の費用計上に伴い、収益に振り返られます（→右記処理）。

運営費交付金債務

運営費交付金受領時に計上するものであり、教育研究等を実施する義務を負ったものとして負債計上します。業務の進行により収益に振り返られ、国立大学法人の場合は期間の進行をもって収益へ振り返るのが一般的な手法です。

寄附金債務

使途が特定された寄附金受領時に計上するものです。当該使途に充てるための費用の発生時に収益に振り返られます。

資本金

法人化（2004年度）の際に国から出資された固定資産相当額で構成されています。土地の売却をした際には減資となります。

資本剰余金

施設費による固定資産取得など財産的基礎を構成すると認められる固定資産相当額を計上します。また、当該資産や現物出資資産に係る減価償却を行う際には、資本剰余金をマイナスします。本学の場合、資本剰余金がマイナスとなっているため、**国が措置すべき財産的基礎の老朽化が進んでいる**といえます。

利益剰余金

運営によって生み出された利益です。現金の裏付けがあり一定の使途に充てることができる「目的積立金」と、そうではない「積立金」に分かれ、後者が多くを占めています。

資産に係る国立大学特有の会計処理

運営費交付金で償却資産100（耐用年数10年）を購入した場合の会計処理

①現金受入時

現金 100	運営費交付金債務 100

②固定資産取得時

資産の増加・現金の減少のほか、運営費交付金債務（負債）を資産見返運営費交付金（負債）に振り替えます。

資産 100	現金 100
運営費交付金債務 100	資産見返負債 100

③決算時

減価償却（費用）10を認識する際に、資産見返運営費交付金（負債）を資産見返運営費交付金戻入（収益）に10だけ振り替えます。

減価償却費 10	減価償却累計額 10
資産見返負債 10	資産見返負債戻入 10

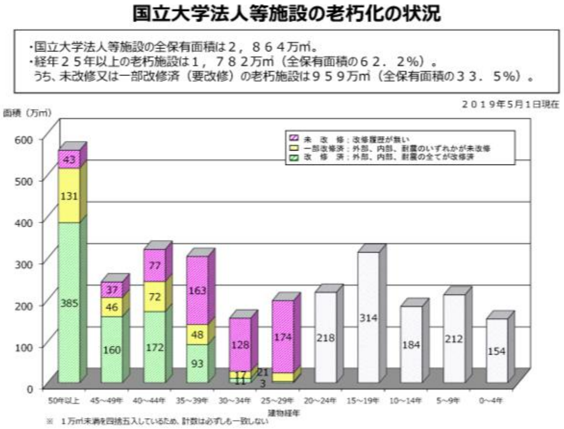
▶ 費用と同額の収益が発生するため、**損益が均衡**

Point④ 施設・設備の老朽化の進行

本学の資産の約4割を占める施設・設備は、時の経過・使用によって**老朽化が進行している一方、そのスピードに更新が追いついていない**状況にあります。

法人化の際に国立大学法人の財産的基礎として拠出された固定資産の更新は、出資者たる国が必要な措置を講じることとなっています。しかし、**施設整備費予算額は法人化以降年々減少**しており、その結果、国立大学全体で、経年25年以上の要改修の老朽施設は、全体の面積の33%を占める（文部科学省調）など、安全面・機能面に課題がある状況です。

本学においても、老朽化が進行している固定資産を更新するためには、今後施設にあっては100億円（※1）程度、設備にあっては16億円（※2）程度を必要としています。



出典：「国立大学法人等の老朽化の状況（2019年5月1日現在）」
（文部科学省公表資料）

※1：インフラ長寿命化計画に基づき、第3期及び第4期に計画した額
※2：設備マスタープランに基づき、更新が必要な機器を集計

Point⑤ 多様な財源による計画的なキャンパス整備

上記のような厳しい状況のなか、本学では**施設・設備の計画的な更新とその有効活用を推進**しています。施設においては、キャンパスマスタープランに基づき、安全・安心でサスティナブルなキャンパス整備を実施しています。設備においても、設備マスタープランに基づき、戦略的な整備計画の策定とその検証を推進しています。

また、キャンパス整備は、国からの支援だけではなく、地域の皆様からご支援いただいた基金、保護者の皆様からの教育研究助成会費等の多様な財源により実施しています。
2019年度は、①茨城大学基金を活用し**「水戸駅南サテライト」を開設**、②情報環境の完全BYOD化に対応する学生用のパソコン収納ロッカーの整備など、学生の修学環境の改善を図りました。

茨城大学水戸駅南サテライト

JR水戸駅南口からほど近い本学の新しい拠点です。イベント、仕事、教育、研究交流などができるフレキシブルな共有スペースを備えています。

住所：水戸市桜川2-2-35茨城県産業会館2階
利用者：茨城大学の教職員・学生は原則無料で利用可能。学外者は茨城大学関係者の同行がある場合のみ利用可能。

担当 茨城大学水戸駅南サテライト　TEL：029-297-3151
https://www.ibaraki.ac.jp/generalinfo/campus/ekinan/

大学施設の利用について

茨城大学の施設の一部（教室やホールなど）は、本学の行事・授業及び課外活動に支障のない範囲で、営利を目的としない場合に、学外の方もご利用いただけます。
利用可能な施設は、水戸・日立・阿見の3キャンパスにあります。また、五浦美術文化研究所の天心邸は、茶室として利用可能です。施設の設備や広さ、利用料金などの詳細は、下記URLの各キャンパスの「利用可能施設一覧」ページをご覧ください。

また、ホームページに記載している施設以外でもご利用いただける場合がありますので、担当窓口までご相談ください。

図書館ライブラリーホール（水戸）

共通教育棟47番教室（水戸）

担当 財務部施設課施設企画グループ　TEL：029-228-8048
https://www.ibaraki.ac.jp/generalinfo/rent/

※新型コロナウイルス感染症対策の一環として、学外利用者への貸出を制限しております。
最新の状況や詳細は、上記URLを参照ください。

令和元年度　国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学等業務実施コストとは、業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストです。損益計算書に計上されたコストのうち自己収入により補填できない費用（Ⅰ業務費用）に加え、国立大学法人の裁量や経営努力を反映する余地がないものとして損益計算書には計上されないが国民の負担となるコスト（Ⅱ～Ⅵ）を示すことで、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資することを目的としています。

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度	増減
Ⅰ	業務費用	7,788	7,165	△ 622
	(1) 損益計算書上の費用	13,980	13,359	△ 621
	(2)（控除）自己収入等	△ 6,192	△ 6,194	△ 1
Ⅱ	損益外減価償却相当額	870	857	△ 12
Ⅲ	損益外除売却差額相当額	0	0	0
Ⅳ	引当外賞与増加見積額	1	△ 5	△ 7
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額	△ 66	7	74
Ⅵ	機会費用	0	1	1
Ⅶ	**国立大学法人等業務実施コスト**	**8,593**	**8,026**	**△ 566**

国民1人当たりの負担額　64 円

※2019年度の業務実施コスト80億円を、総人口1億2596万人（2020.3.1時点）で割ったものです。

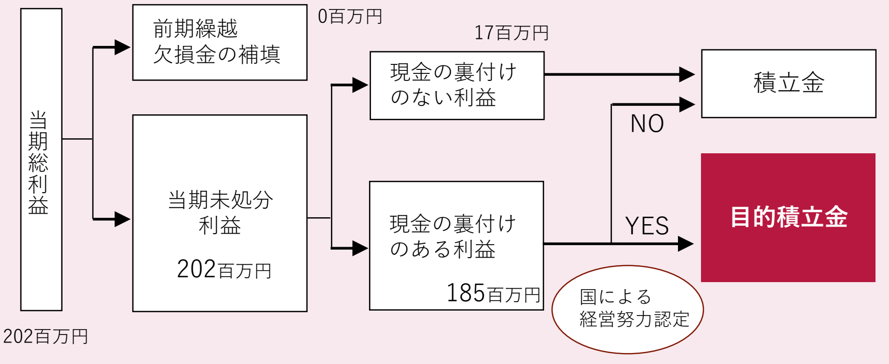
令和元年度　利益の処分に関する書類の概要

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	増減
Ⅰ　当期未処分利益	**45**	**202**	**157**
当期総利益	45	202	157
Ⅱ　利益処分額	**45**	**202**	**157**
積立金	0	17	17
目的積立金	45	185	139

国立大学法人の利益処分の考え方

損益計算書における当期総利益は、前事業年度から繰り越した損失（前期繰越欠損金）を埋めたあと、残余（当期未処分利益）がある場合には、「現金の裏付けがある利益」で、かつ、文部科学大臣から国立大学法人の「経営努力によって生じたと認定された額」については、「目的積立金」として積み立てられ、それ以外の利益が「積立金」として繰り越されます。



会計上の観念的な利益。次年度以降の損失の穴埋めに充当

中期計画であらかじめ定めた剰余金の使途「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」事業に充当

財務改善・業務改善に向けた取組

財務改善実行計画に基づく財務基盤の強化

大学改革推進と財務改善の両立を目指し、全学での財務改善を定めた「財務改善実行計画」を2016年度に策定しました。当該計画に基づき、2019年度までに収入増加・支出抑制の取組を実施した結果、想定された支出超過を回避し財務基盤の強化を行うことができました。

収入増加の取組

○自己財源の増加
- 茨城大学基金の発足と渉外活動の強化
- 学生寮の入居率向上
- 施設貸出料収入の強化
- 卒業生等に対する各種証明書の有料化

○運営費交付金の獲得
- 組織整備人件費の獲得

○入学志願者数の増加
- Web出願の導入（すべての学部入試） New

○間接経費収入の増加
- 共同研究及び寄附金の間接経費率の見直し New

支出抑制の取組

○人件費の抑制
- 教員再配置計画による教員人件費の見直し
- 事務職員の時間外労働の削減
- 附属学校における働き方改革の推進 New

○管理業務費の削減
- 複写機賃借・業務システムの契約時における仕様見直し等による効率化
- 事務組織の集約による効率化

○光熱水料の削減
- 体育館、教室等のLED化

○若手教員に重点をおいた研究費の配分
- 教員当研究経費を28年度比50％削減
- 若手教員のため学内公募型研究予算の措置

茨城大学基金の充実

2016年度に発足した茨城大学基金は、特定基金の拡充（修学支援事業基金、創立70周年記念事業基金など）、遺言信託による遺贈寄附制度の導入、（株）サザコーヒーと本学の学生で共同開発した「五浦コヒー」の売上の一部が寄附される取組の開始など制度の充実を図ってきました。これまでに卒業生や地域企業の皆様から温かいご支援をいただき、5億円を超える基金を獲得することができました。

皆様からのご支援を活用して、2019年度は主に、学生への経済的な支援、創立70周年記念事業として各キャンパスの整備（水戸：学生食堂改修整備、日立：正門周辺整備、阿見：フードイノベーション棟整備）を実施することができ、学生の学修環境の改善を図ることができました。

2020年度には、附属中学校の校舎改修に伴う教育環境の充実（設備整備等）を目的とした「附属中学校高度化支援基金」を発足しました。さらなるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

ダイバーシティの実現と働きやすい環境づくり

茨城大学では、女性教職員の増加やワーク・ライフ・バランスの充実などの取組を進め、ダイバーシティを活かした大学づくりを目指しています。その推進のために、ダイバーシティ推進室を2016年度に開設し、女性研究者メンター制度の導入やスキルアップ研修の実施等による女性研究者の研究力向上・ライフイベントとの両立を支援するとともに、女性教職員を対象としたリーダー研修の実施、男性を含めた学内全体の意識改革等に取り組んできました。こうした取組の結果、科学研究費助成事業での女性教員の新規採択率が2015年から2018年にかけて約2倍に増加しました。2019年度には、女性の登用に積極的に取り組み、登用実績が優れていることが認められ、茨城県女性リーダー登用先進企業表彰で優良賞を受賞しました。

茨城大学
ダイバーシティ推進室
Office of Equality and Diversity

2019年度　トピック（教育）

本学は、「学生が成長する学生中心の大学」を推進しており、これまでに教育組織の全学的再編、教育システム改革の一体改革を実施してきました。今後はそれを発展させ、教員による“Teaching”だけでなく、学生が課題達成のため自ら学ぶ“Learning”に重点をおいた教育システムへの転換を目指します。

iOPの本格的スタート

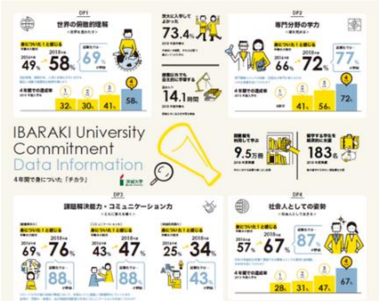
学生に主体的な学修を促すため、インターンシップや海外研修等を整備した実践的な教育の場として、internship Off-Campus Program（iOP）を2019年度から3年次学生に対して開始しました。地域の皆様のご協力もあり、インターンシップや茨城をはじめとする地域課題解決活動、ボランティア活動など531人が計719件の活動を行うことができました。実施後のアンケートでは、94.8%の学生が茨大型基盤学力のいずれかが「非常に身についた」「よく身についた」と回答するなど、地域人材育成の学外活動として大きな成果をあげました。

さらに、iOPの活動の中から特にすばらしい成果をあげた活動を表彰する「iOP-AWARD」を実施し、以下の最優秀賞、優秀賞の取組を中心に学内外にiOPの成果を発信しました。

最優秀賞	海外研修	5週間のニュージーランド海外研修
優秀賞	海外研修	ベトナム児童福祉・英語教育ボランティア
	インターンシップ	特別支援学校教育インターンシップ
	サービスラーニング	小学生の野外活動実習ボランティア
	発展学修	sucSeed ＆ team結～地域活性化に向けて～

先進的な教育の質保証の取組と「茨城大学コミットメント」

茨城大学では、ディプロマ・ポリシーで定めた5つの茨城大学型基盤学力の習得状況を、学生や就職先への継続的な調査を通じて把握し、恒常的に授業改善を図る教育の質保証の取組を体系化しており、大学教育のモデルとして積極的に発信をしています。



2019年度は、これまで蓄積してきた学生情報のデータベース化（iEMDB）を進め、学修成果の可視化を行うとともに、各学科・コース等での点検評価とアドバイザリーボードによる外部評価を継続して実施し、教育内容の改善に繋げました。また、これらの取組を「茨城大学コミットメント」としてブランド化し、学外向け冊子「茨城大学コミットメントがみえる」の作成等を通じて、学内外の目標・参加意識向上につなげています。

「茨城における高等教育懇談会」による教育の将来像の議論

茨城県の将来ビジョンや高等教育機関が果たすべき役割等について、高等教育機関、地方公共団体及び地域産業界の三者が協議する場として「茨城における高等教育懇談会」を2018年度に立ち上げました。

18歳人口や生産年齢人口が減少しており、地域の知識集約型社会を支える人材を継続的に輩出するとともに研究によって地域産業のイノベーションを牽引することが、茨城県の高等教育機関に求められています。2019年度は、シンポジウム「地域創生のために高等教育機関に求められる役割と期待」を開催し、地域のさらなる活性化に向けて、県内の高等教育機関の在り方、さらには地方公共団体や産業界とどのような共創態勢を構築すべきなのかについて、関係者が共に考え、地域の未来と高等教育の将来像を議論しました。

2019年度　トピック（研究・SDGs）

2019年度は、特色ある研究成果の創出と発信を目標に以下の取組を実施しました。本学の強みである気候変動分野、量子線科学分野を中心に、「SDGs」を旗印とし、様々な分野融合研究や共同研究を進めていきます。

「SDGs」の拠点形成に向けた取組の始動

①茨城県地域気候変動適応センターの開設

2019年4月に気候変動適応法に基づく「茨城県地域気候変動適応センター」を茨城県と連携して開設しました。長年にわたって気候変動の研究・教育と社会実装に取り組んでいる茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）が事業者であり、大学を事業者とするセンター設置は全国でも初めてです。今後は国立環境研究所気候変動適応センターなどの機関とも連携し、気候変動影響・適応評価、気候変動影響に関するローカル情報の収集・検討、自治体適応策策定支援、公開講座・防災教育・人材育成といった取組を進めていきます。

茨城県地域気候変動適応センター
iLCCAC
Ibaraki Local Climate Change Adaptation Center

②「SDGs達成に向けた地域・大学のアクションを考える」の開催

2019年7月に講演会「SDGs達成に向けた地域・大学のアクションを考える」を近隣の私立大学である常磐大学・茨城キリスト教大学と共同開催しました。講演会は、各大学のキャンパスにも動画で中継され、会場にはSDGsに関心を持つ学生や地域住民などを含め345名が参加しました。質疑応答では、学生からSDGsについて学べる具体的なプログラムについて質問があり、各学長とも、それらの機会を積極的につくり、示していくことを約束しました。

日越大学気候変動・開発プログラムのコーディネート

茨城大学は、ベトナムのハノイに2016年9月に開校した日越大学の修士課程気候変動・開発プログラムの幹事校です。当該プログラムは、第1期生として日越大学で最大の25名の学生が入学し、2019年9月からの2期生も17名が入学しました。

また2019年度は、1期生と教職員の合計22名を対象とした訪日インターンシップを初めて実施しました。各研究室での研究のほか、国立環境研究所などの日本の気候変動に関する機関の訪問、台風19号災害ボランティア派遣への参加を行い、その後のインターンシップ報告会では今後の研究や気候変動問題に反映すべき内容をグループ発表するなど、アジア地域で持続可能な発展を担う優れた人材の育成に寄与することができました。

地域と連携した組織的な研究の推進

茨城大学では、研究・産学官連携機構（iRIC）を中心に、学術研究と産学官連携の融合による「知」の好循環と地域社会への貢献を目指し、組織的な取組を進めています。

2019年度は、iRICが中心となり、県北地域の活性化と地域イノベーションシステムの構築に向けて、日立市内の中小企業、自治体、議員及び本学で構成される「電動力応用で強い茨城県北産業の復活協議会」を発足させました。本学と市内中小企業が持つ電動機や材料に関する高度な技術力を活かして、先進的小型モーター（重量比１/75）の開発を目指すなど、産学官連携による新たなプロジェクトが始動しています。

加えて、日立オートモティブシステムズ（株）との包括的連携による取組を推進するなどの組織的な産学官共同研究を推進した結果、2019年度の共同研究の受入金額は、前年度を大幅に上回る188百万円と、第３期中期目標期間で最大の額を獲得することができました。

iRIC

企業の皆様へ
大学の窓口として、共同研究や技術相談のご要請をうかがいます。案件規模の大小にかかわらず、お気楽にご相談ください。
E-mail: iric@ml.ibaraki.ac.jp

2019年度　トピック（地域連携）

本学は、「地域創生の知の拠点」として地域連携を重視しており、2019年度は「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始し、社会から大きな反響を呼びました。今後も多様な教育・研究リソースを社会にひらき、地域創生への役割を果たしていきます。

「茨城大学リカレント教育プログラム」の開始

茨城大学では、社会人向けの「リカレント教育プログラム」を2019年度から開始しました。人生100年時代を見据えて、社会人の学び直しの必要性が高まっており、地元企業からも学生とともに大学で学ぶ機会の要望がある中で、その声に応えるものです。当プログラムは、①公開講座・公開授業を受講する「オープンコース」、②体系化した科目カテゴリから選択し受講証明が授与される「専門コース」、③企業・団体の要望にあわせた教育プログラムをカスタマイズし提供する「カスタムコース」の3つのコースで構成されています。

2019年度は、「カスタムコース」として（株）関彰商事と連携した「セキショウリカレント教育プログラム」を4月からスタートさせたほか、下半期には（株）サザコーヒー、那珂市のプログラムがスタートし、合計3本のプログラムを実施しました。当該プログラムは、新聞報道をきっかけに社会から大きな反響を呼びました。今後は体制をさらに整備し、地域に継続的な学びの場を提供していきます。

台風19号による被災への支援

2019年10月に上陸した台風19号では、茨城県内においても大規模な浸水被害等の極めて甚大な被害が発生しました。茨城大学は、地域の早期の復旧・復興を目指して、被災した学生・教職員・受験生の支援や、学生等のボランティア派遣、災害調査等を実施することとしました。

被災地域への支援では、災害復旧ボランティアを希望する学生向けの説明会に約250人の学生が出席する中で、水戸市、常陸太田市、常陸大宮市など河川の氾濫により浸水被害を受けた地域に対し、学生・教職員によるボランティア派遣を行い、被災者宅の家具の運び出しや家財の洗浄作業を行いました。

災害調査では、被害の発生過程や農業・生態系への影響、避難の状況などを調査し、災害の状況の把握と地域の復旧・復興、今後の持続的な地域づくりに寄与するため、「令和元年度台風19号災害調査団」を発足させました。5つのグループにより計画研究をスタートし、報告会を行うなど現在も多角的な調査にあたっています。

五浦美術文化研究所における地域文化振興機能の強化

五浦美術文化研究所では、岡倉天心に関する調査・研究とその遺蹟・遺品の維持保存を行っており、近年では地域の自治体・企業等と共同して、茨城県北地域の文化普及・振興活動に注力しています。

2019年度は、当研究所内の展示スペースのリニューアルを進め、待合室を岡倉天心の『茶の本』をテーマとした「茶の本ルーム」にリニューアルし、岡倉天心の『茶の本』関連の貴重な資料の展示を開始しました。

また、ゲームアプリ会社MAGES. の『明治東京恋伽』とのコラボによる特別展覧会として、1月に当研究所と水戸キャンパス図書館において「春草と大観の五浦青春展」を開催しました。若い女性を中心に関心を集め、図書館の入場者数は延べ1,261名となるなど、本学の活動を世間に広く発信しました。

学部・附属施設ごとの財務情報

本学を構成する学部・附属施設ごとに、費用、収益、資産等の財務情報を開示します。財務諸表より詳細な情報を開示することで、更なる説明責任を果たすとともに、コストの見える化を行い運営改善に繋げます。

大学全体の財務情報

（単位：千円）

	学部・研究科等	附属施設	附属学校	法人共通	合 計
▶業務費用					
教育経費	1,159,346	200,716	91,873	190,285	1,642,221
研究経費	552,865	121,838	5,911	4,672	685,288
教育研究支援経費	42,066	372,381	-	5,955	420,403
受託研究費	198,999	230,357	-	20,017	449,374
共同研究費	170,457	6,690	-	13,582	190,730
受託事業費等	69,751	13,528	858	52,062	136,201
人件費	4,747,241	502,435	670,564	3,347,280	9,267,523
一般管理費	159,282	5,459	962	395,680	561,386
財務費用	93	890	212	637	1,833
雑損	163	10	13	104	292
小計	7,100,268	1,454,309	770,397	4,030,278	13,355,254
▶業務収益					
運営費交付金収益	4,581,066	552,167	619,128	1,203,358	6,955,720
学生納付金収益	4,807,809	-	11,825	-	4,819,635
受託研究収益	199,021	230,399	-	20,017	449,437
共同研究収益	170,457	6,740	-	13,582	190,781
受託事業等収益	69,752	13,578	858	52,062	136,252
寄附金収益	169,891	19,732	11,659	46,007	247,291
施設費収益	65,337	-	902	27,718	93,958
補助金等収益	2,466	13,365	-	15,029	30,861
財務収益	-	-	-	542	542
雑益	151,908	92,165	3,255	88,578	335,908
資産見返負債戻入	149,421	83,677	7,278	49,279	289,656
小計	10,367,134	1,011,826	654,908	1,516,176	13,550,046
▶業務損益	3,266,865	△ 442,482	△ 115,488	△ 2,514,101	194,791
土地	10,709,496	269,956	4,083,702	7,481,448	22,544,603
建物	8,643,217	1,857,804	684,199	2,689,059	13,874,280
構築物	341,205	60,020	23,250	343,559	768,036
現金及び預金	24,557	-	11,193	2,291,018	2,326,769
その他	532,881	5,221,791	19,526	429,568	6,203,768
▶帰属資産	20,251,359	7,409,573	4,821,872	13,234,653	45,717,458

学部ごとの財務情報

（単位：千円）

	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	学部・研究科等計
▶業務費用						
教育経費	168,385	163,639	176,402	513,267	137,650	1,159,346
研究経費	28,333	38,241	100,339	245,172	140,779	552,865
教育研究支援経費	1,719	4,017	7,436	18,445	10,448	42,066
受託研究費	5,594	1,770	38,868	111,965	40,800	198,999
共同研究費	839	1,533	4,356	116,619	47,108	170,457
受託事業費等	394	-	3,726	13,895	51,734	69,751
人件費	755,576	946,395	775,863	1,699,210	570,196	4,747,241
一般管理費	5,153	8,963	13,735	76,101	55,328	159,282
財務費用	-	-	65	22	5	93
雑損	3	26	32	101	0	163
小計	965,999	1,164,587	1,120,826	2,794,800	1,054,054	7,100,268
▶業務収益						
運営費交付金収益	700,028	896,351	736,013	1,673,469	575,203	4,581,066
学生納付金収益	998,176	841,642	679,457	1,838,438	450,094	4,807,809
受託研究収益	5,594	1,770	38,931	111,964	40,761	199,021
共同研究収益	839	1,533	4,356	116,619	47,108	170,457
受託事業等収益	394	-	3,727	13,895	51,734	69,752
寄附金収益	4,878	7,101	19,946	93,740	44,225	169,891
施設費収益	-	1,608	-	53,988	9,741	65,337
補助金等収益	-	442	-	2,024	-	2,466
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	15,141	16,916	37,727	50,945	31,178	151,908
資産見返負債戻入	5,484	9,295	34,844	64,043	35,753	149,421
小計	1,730,537	1,776,662	1,555,004	4,019,128	1,285,801	10,367,134
▶業務損益	764,537	612,075	434,178	1,224,327	231,746	3,266,865
土地	98,227	178,922	206,111	3,446,394	6,779,839	10,709,496
建物	676,013	968,557	1,684,395	3,355,878	1,958,372	8,643,217
構築物	18,250	27,016	26,237	166,979	102,721	341,205
現金及び預金	3,314	2,430	1,055	14,935	2,821	24,557
その他	25,808	44,274	120,532	207,915	134,350	532,881
▶帰属資産	821,614	1,221,201	2,038,333	7,192,103	8,978,105	20,251,359

附属施設ごとの財務情報 ①

（単位：千円）

	広域水圏環境科学教育研究センター	機器分析センター	ＩＴ基盤センター	遺伝子実験施設	保健管理センター	図書館	フロンティア応用原子科学研究センター
▶業務費用							
教育経費	6,447	553	2,011	562	25,658	9	250
研究経費	10,815	11,938	1,024	7,761	550	-	29,361
教育研究支援経費	-	-	271,100	-	-	101,045	87
受託研究費	-	-	-	-	-	-	197,266
共同研究費	480	-	-	-	-	-	5,463
受託事業費等	-	-	-	597	-	10	-
人件費	49,037	9,132	24,763	16,585	28,142	-	23,392
一般管理費	141	25	226	768	164	8	20
財務費用	-	-	882	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-	10
小計	66,922	21,650	300,007	26,275	54,515	101,073	255,852
▶業務収益							
運営費交付金収益	50,867	9,877	22,939	15,617	25,973	-	21,401
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	-	-	197,266
共同研究収益	480	-	-	-	-	50	5,463
受託事業等収益	-	-	-	597	-	52	-
寄附金収益	2,826	-	241	1,698	296	1,062	1,492
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-	2,000
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
雑益	3,654	4,339	1,238	2,448	135	654	1,631
資産見返負債戻入	4,241	2,197	22,105	2,182	2,974	24,133	3,399
小計	62,069	16,413	46,525	22,545	29,378	25,953	232,654
▶業務損益	△ 4,852	△ 5,236	△ 253,482	△ 3,730	△ 25,136	△ 75,120	△ 23,197
土地	58,565	-	-	-	-	163,605	-
建物	14,116	75,672	142,663	168,722	15,397	1,160,161	-
構築物	2,225	2,332	8,169	-	0	28,336	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,080	6,051	555,097	1,204	4,293	4,546,717	8,839
▶帰属資産	78,988	84,056	705,930	169,927	19,691	5,898,821	8,839

附属施設ごとの財務情報 ②

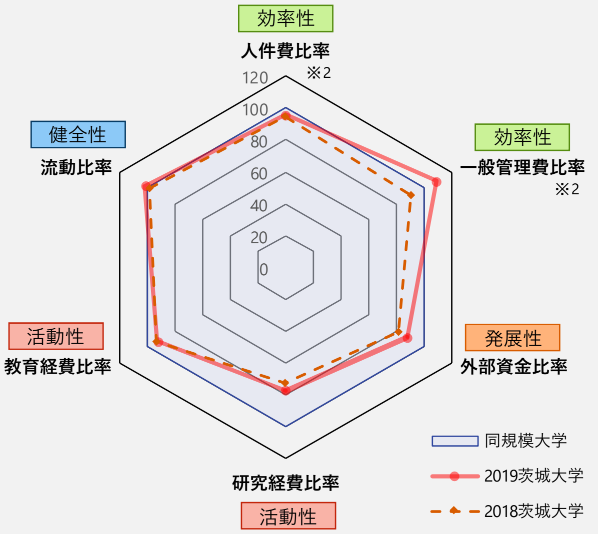
（単位：千円）

	地球変動適応科学研究機関	アドミッションセンター	五浦美術文化研究所	社会連携センター	研究・産学官連携機構	全学教育機構	全学教職センター	附属施設計
▶業務費用								
教育経費	722	45,034	1,307	13,053	663	92,858	11,582	200,716
研究経費	8,206	-	21,101	1,734	22,367	6,464	511	121,838
教育研究支援経費	-	-	-	135	-	12	-	372,381
受託研究費	33,045	-	-	46	-	-	-	230,357
共同研究費	715	-	-	31	-	-	-	6,690
受託事業費等	5,592	-	-	6,563	-	765	-	13,528
人件費	16,691	4,070	-	17,426	16,997	285,502	10,693	502,435
一般管理費	32	358	59	735	891	1,128	897	5,459
財務費用	8	-	-	-	-	-	-	890
雑損	-	-	-	-	-	-	-	10
小計	65,015	49,462	22,468	39,725	40,921	386,732	23,685	1,454,309
▶業務収益								
運営費交付金収益	16,968	8,575	2,237	29,395	15,758	320,085	12,468	552,167
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	33,086	-	-	46	-	-	-	230,399
共同研究収益	715	-	-	31	-	-	-	6,740
受託事業等収益	5,600	-	-	6,563	-	765	-	13,578
寄附金収益	843	-	1,708	2,224	254	5,884	1,200	19,732
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	2,000	-	-	198	-	9,167	-	13,365
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	1,695	20,435	16,819	3,503	4,973	7,236	23,400	92,165
資産見返負債戻入	2,758	-	2,854	236	7,889	8,590	113	83,677
小計	63,667	29,010	23,619	42,199	28,876	351,730	37,182	1,011,826
▶業務損益	△ 1,347	△ 20,451	1,151	2,473	△ 12,045	△ 35,002	13,497	△ 442,482
土地	-	-	47,786	-	-	-	-	269,956
建物	-	-	19,070	53,079	-	208,918	-	1,857,804
構築物	-	-	17,627	-	-	1,328	-	60,020
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,458	0	45,526	0	39,058	3,245	217	5,221,791
▶帰属資産	7,458	0	130,011	53,080	39,058	213,492	217	7,409,573

財務指標による分析

本学では、財務データを経営に活かすため、財務指標による他大学・経年比較による分析を行っております。2019年度の財務データをもとに、効率性、発展性、活動性、健全性の観点から、同規模大学（※1）や前年度のデータとも比較し、本学の置かれている状況を分析します。

同規模大学の平均値を100とした場合の
茨城大学の位置づけ
（外側にいくほど望ましい状況を示す）



2019年度の茨城大学の位置づけ

2018年度と比較すると、全体的に指標の数値が改善しております。特に、効率性を示す指標である「一般管理費比率」は、同規模大学よりも数値が望ましく、支出抑制の取組推進などの財務改善の成果が表れたといえます。

その一方、「人件費比率」は、同規模大学に対し常に高い割合で推移しており、「教育経費比率」「研究経費比率」を押し下げる要因となっています。また、「外部資金比率」も引続き下回っており今後の研究活動の進展のため、更なる外部資金の獲得が必要となっています。

※1：同規模大学とは、国立大学法人の財務分析上の分類における「医科系学部を有しない大学：Hグループ」（岩手大、茨城大、宇都宮大、埼玉大、お茶の水女子大、横浜国立大、静岡大、奈良女子大、和歌山大）のことをいいます。

※2：数値が低い方が望ましい指標（人件費比率、一般管理費率）については、逆数を用いているため、外側にいくほど数値が低くなり、望ましい状況にあるといえます。

観点	指標	説明	算式		2017	2018	2019	増減
効率性	人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費÷業務費	茨城大学	72.5%	73.5%	72.4%	△ 1.1%
				同規模大学平均	70.0%	69.7%	69.3%	△ 0.4%
	一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています	一般管理費÷業務費	茨城大学	3.7%	4.5%	4.4%	△ 0.1%
				同規模大学平均	4.3%	4.1%	4.8%	0.7%
発展性	外部資金比率	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の獲得が順調に進行しているとされています。	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	茨城大学	7.5%	6.9%	7.6%	0.7%
				同規模大学平均	8.1%	8.5%	8.6%	0.1%
活動性	研究経費比率	業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等は含まれない）の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究の活動性が高いとされています。	研究経費÷業務費	茨城大学	5.1%	5.2%	5.4%	0.2%
				同規模大学平均	7.2%	7.2%	6.9%	△ 0.3%
	教育経費比率	業務費に占める教育経費（人件費は含まれない）の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育の活動性が高いとされています。	教育経費÷業務費	茨城大学	12.7%	12.3%	12.8%	0.5%
				同規模大学平均	13.0%	13.1%	13.8%	0.7%
健全性	流動比率	短期的な支払能力を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。	流動資産÷流動負債	茨城大学	88.5%	92.1%	98.7%	6.6%
				同規模大学平均	91.8%	93.1%	96.9%	3.8%

茨城大学基金 Next Step

ご寄附募集のご案内

茨城大学では、同窓会・地域の皆様、関係企業・団体の方々などから広くご支援をいただく仕組みとして、「茨城大学基金 Next Step」を2015年に創設しました。本冊子でご紹介したように、本学では地域と世界で活躍する人材を育てるための大学改革に取り組んでおり、グローバルに学ぶ交換留学や短期研修も拡充し、学生の成長を支援する環境づくりを進めるとともに、地域に根ざし、持続可能な地域づくりに貢献しています。このような取り組みを一層進める上では、財政基盤の充実が不可欠です。社会の期待に応える大学として成長したいという本学の志をご理解いただき、さらなるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

寄附の種類

個人寄附

個人の方を対象に1,000円から任意の金額でご寄附いただけます。

法人・団体寄附

法人や団体、企業を対象に10,000円から任意の金額でご寄附いただけます。

古本等の売却による寄附

ご不要になった古本やCD・DVD、ゲームソフトなどをVALUE BOOKSで買い取り、その買い取り額がご寄附となります。

寄附の使途・支援事業

寄附者の皆様にご支援いただく事業を選択いただき、ご寄附をお願いしております。

支援者

- 個人の方
- 法人・団体の方
- 古本等の売却益
- 遺贈・遺言信託

→ ご寄附

茨城大学基金・取り組み事例

一般基金		教育・研究活動、社会連携活動など大学の事業計画に基づく支援のほか、寄附者の方のご希望の使途に沿った受け入れも行っております。
特定基金	修学事業支援基金	・困窮学生への奨学金、授業料の減免措置 ・TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)にかかる費用負担等の支援
	附属中学校高度化支援基金	生徒の学習環境の整備、さらなる教育の充実を図るための機器・設備整備への支援
	国際交流・留学生支援基金	学生への国際交流、留学への支援や外国人留学生の学修環境整備、日本での生活全般への支援
	図書資料および学習環境事業基金	学生用の図書や雑誌の購入、図書館の環境整備への支援

寄附の申し込み

WEBフォームから

茨城大学基金のWEBサイトにアクセスし、お手続きをお願いいたします。クレジットカード決済、銀行振込決済(窓口・インターネットバンキング・ATM)、コンビニ決済(払込票)の払込方法から選び、ご寄附いただけます。

※郵便局での払い込みはできません。

https://www.ibaraki.ac.jp/fund/

申込書から

寄附申込書に必要事項をご記入いただき、郵送またはFAXにて、茨城大学基金・同窓会課までお送りください。寄附申込書は基金のWEBサイトでダウンロードいただくか、茨城大学基金・同窓会課までお問い合わせください。申込書確認後、コンビニ決済用の振込票をお送りいたします。30万円以上のご寄附や銀行振込をご希望の方には、別途ご案内をいたします。

※ご入金確認後、受領証明書を送付いたします。処理の都合上、1～2ヶ月程度かかる場合がございますが、ご了承ください。受領証明書は税制上の優遇措置を受けるために必要な書類ですので、大切に保管してください。

茨城大学総務部基金・同窓会課　〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1
●TEL／029-228-8781　●FAX／029-228-8249　●E-mail／kikin@ml.ibaraki.ac.jp　●WEB／https://www.ibaraki.ac.jp/fund/

茨城大学
Ibaraki University

国立大学法人茨城大学
財務レポート2020

発　行　　国立大学法人茨城大学
財務部財務課財務企画グループ

〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1
TEL：029-228-8806
E-Mail：sk_yosan@ml.ibaraki.ac.jp

2020年10月発行